

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,176,496	流動負債	1,796,364
現金預金	703,189	営業未払金	407,886
受取手形	6,514	短期借入金	560,000
営業未収金	649,036	1年内返済予定の長期借入金	434,254
電子記録債権	471,188	リース債務	26,378
立替金	263,900	未払法人税等	86,491
リース債権	16,164	未払費用	53,588
前払費用	15,167	預り金	44,540
繰延税金資産	48,510	賞与引当金	118,349
その他	2,825	役員賞与引当金	11,200
固定資産	8,670,555	設備未払金	11,067
有形固定資産	3,468,396	その他	42,607
建物	410,440	固定負債	1,899,000
構築物	1,871	長期借入金	824,763
車両運搬具	0	リース債務	53,678
器具什器	36,619	退職給付引当金	52,851
土地	2,959,733	役員退職慰労引当金	1,782
リース資産	59,730	資産除去債務	423,426
無形固定資産	26,346	預り保証金	39,852
ソフトウェア	12,693	繰延税金負債	502,647
リース資産	13,652	負債合計	3,695,365
投資その他の資産	5,175,813	(純資産の部)	
投資有価証券	4,438,096	株主資本	5,817,032
関係会社株式	281,900	資本金	569,580
長期前払費用	1,528	資本剰余金	22,523
リース債権	343,437	資本準備金	22,500
差入保証金	59,486	その他資本剰余金	23
保険積立金	50,189	利益剰余金	5,235,509
その他	3,535	利益準備金	156,875
貸倒引当金	△ 2,360	その他利益剰余金	5,078,634
資産合計	10,847,051	固定資産圧縮積立金	75,203
		別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	2,003,431
		自己株式	△ 10,580
		評価・換算差額等	1,334,654
		その他有価証券評価差額金	1,334,654
		純資産合計	7,151,686
		負債・純資産合計	10,847,051

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,030,478
売 上 原 価		4,953,894
売 上 総 利 益		1,076,583
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		845,310
営 業 利 益		231,273
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	109,310	
そ の 他	12,235	121,545
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,545	
そ の 他	99	28,644
経 常 利 益		324,174
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49,215	
固 定 資 産 売 却 益	1,408	50,623
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益		374,796
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	106,500	
法 人 税 等 調 整 額	△322	106,177
当 期 純 利 益		268,619

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産（時価のあるもの）産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- その他有価証券……移動平均法による原価法（時価のないもの）

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物（リース資産を除く）附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 10年～50年
 - 器具什器 3年～15年
- 無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金……平成17年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高	
建 物	379,340	根抵当権、抵当権	短期借入金	560,000	
土 地	2,959,733	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	434,254	
投資有価証券	2,218,664	質 権	長期借入金	824,763	
計	5,557,738		計	1,819,017	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,809,821千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

4,951千円

短期金銭債務

47,572千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	36,238千円
未払事業税等	6,392千円
未払社会保険料	5,879千円
繰延税金資産合計	<u>48,510千円</u>

(2) 固定の部

〔繰延税金資産〕

役員退職慰労引当金	545千円
投資有価証券評価損	94,242千円
退職給付引当金	16,183千円
一括償却資産	185千円
減損損失	457,499千円
資産除去債務	129,653千円
その他	1,826千円
繰延税金資産小計	700,135千円
評価性引当額	<u>△625,991千円</u>
繰延税金資産合計	<u>74,143千円</u>

〔繰延税金負債〕

固定資産圧縮積立金	40,883千円
その他有価証券評価差額金	535,789千円
その他	118千円
繰延税金負債合計	<u>576,791千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>502,647千円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	64,443	営業未収金	4,951
				役務の受入れ	48,084	営業未払金	47,572

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	又井 哲	(被所有) 直接0.20	当社代表取締役社長 連帯保証	土地賃貸契約に係る連帯保証(注2)	51,884	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 当社は、東京都との土地賃貸契約に対して、当社代表取締役社長又井 哲より連帯保証を受けております。

なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払は行っておりません。取引金額は年間の賃借料を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 561円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円08銭 |